(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 岡山県奈義町
 本事業の担当部局名 情報企画課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		3.2.5 ICT活用、官民連携等による結婚支援等の更なる推進のための調査研究					
個別事業名		結婚・子育て等に関する町民ニーズ・少子化分析調査事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 令和6年度
総事業費(A)(円)		1,800,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 1,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,800,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	800,000	200,000	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	800,000	200,000	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	800,000	0	0	0	0	1,800,000
	対象経費支出予定額	800,000	0	0	0	0	1,800,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本町では平成24年に子育て応援宣言を行い、地域全体で子育てを支える妊娠・出産・子育てに温かい地域社会を推進し、合計特殊出生率は平均2.3を維持している。一方で、生涯未婚率は年々増加傾向にあり、過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出を重点的に行う必要がある。また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 近年出生数は減少傾向にあるものの、合計特殊出生率は5か年平均2.3を維持している。令和6年度において明治大学と連携し、町の出生率等のデータ分析、また全量調査を行った子育て世帯アンケート分析を実施したところである。令和7年度においては、本町の少子化対策における今後の事業展開の方向性を計画するとともに、令和6年度に実施した調査・研究成果をまとめ、町民への情報提供や横展開を図るべく広報も合わせて実施する。</p>				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	大学との共同調査・分析の報告書作成、広報	町の高い出生率の要因分析(令和5年度実施)として、これまでの出生数をはじめとしたデータの単純集計、地域別集計、クロス集計に加え、結婚、妊娠・出産、子育て等を支援する施策のEBPMやPDCAに調査結果を活用し、報告書(冊子)を作成を行い、広報周知を展開する。 ・明治大学政治経済学部 鎌田准教授の監修もと報告書を作成(データ・冊子) ・分析の調査対象施設であり、かつ地域内で子育てに温かい機運を醸成する拠点施設なぎチャイルドホームにおいて、自治体視察を活用した効果的な広報を行う。また同施設における子育て世帯の父親同士のネットワークの強化を図り、SNSを活用した町の子育て支援の発信を促す。 (自治体視察対応年100件、休日に実施する父子イベント年4回)				
	2						
	3						

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>
 令和5年度において、町が行う少子化対策の取組に対する行政視察の受入件数が172件で自治体視察受入ランキングで全国1位を記録した。分析結果の報告については町の少子化対策に活用するだけでなく、広く横展開を図れるように視察対応を活用して効果的な広報につなげる。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率		人	2.3 (R10年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		1.85 (R5年)	
		婚姻件数	件	30 (R4年)	
	婚姻率			5.2 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	調査研究結果を掲載したHP等のリーチ数	件	250	
	②	自治体視察受入	件	100	120
	③	父子イベントの参加者数	人	120	100
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	調査研究結果を基にした少子化対策新規事業立案数	件	2	
	⑤	町民による子育て機運醸成に資するSNS発信	件	24	12
⑥					
⑦					
⑧					